経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県　熊谷市

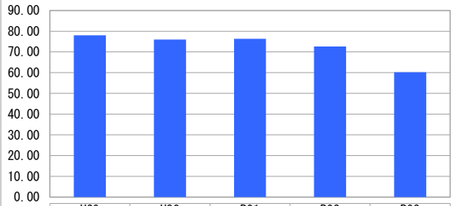
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	4.72	86.59	4,180

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
193,820	159.82	1,212.74
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
9,139	4.71	1,940.34

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和3年度全国平均

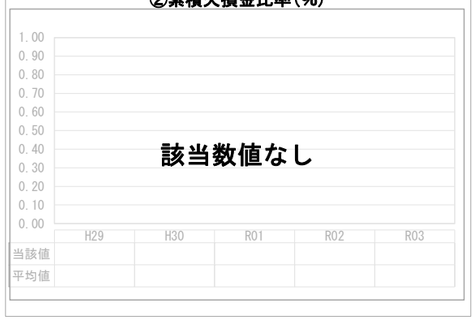
1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	78.02	76.02	76.38	72.61	60.24
平均値					

②累積欠損金比率(%)



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値					
平均値					

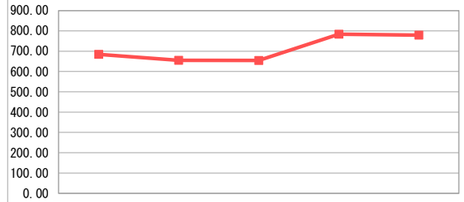
③流動比率(%)



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値					
平均値					

④企業債残高対事業規模比率(%)

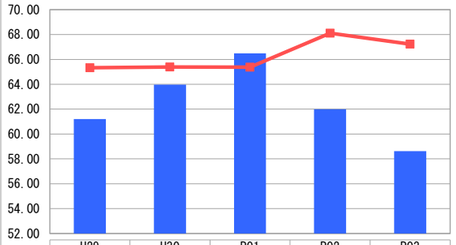
【786.37】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	684.74	654.92	654.71	783.80	778.81

⑤経費回収率(%)

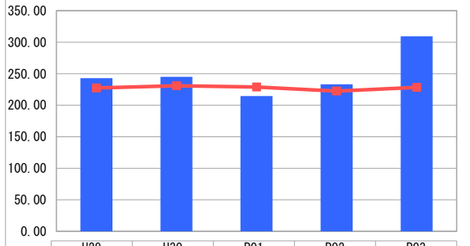
【60.65】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	61.20	63.97	66.49	61.99	58.63
平均値	65.33	65.39	65.37	68.11	67.23

⑥汚水処理原価(円)

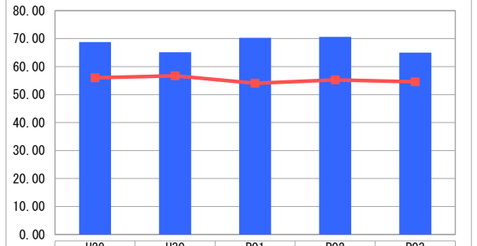
【256.97】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	242.83	244.93	214.56	233.28	309.24
平均値	227.43	230.88	228.99	222.41	228.21

⑦施設利用率(%)

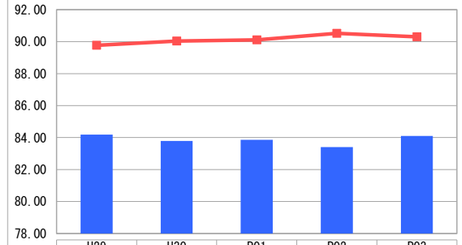
【61.14】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	68.78	65.14	70.28	70.61	64.98
平均値	56.01	56.72	54.06	55.26	54.54

⑧水洗化率(%)

【86.91】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	84.18	83.79	83.86	83.40	84.10
平均値	89.77	90.04	90.11	90.52	90.30

①有形固定資産減価償却率(%)



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値					
平均値					

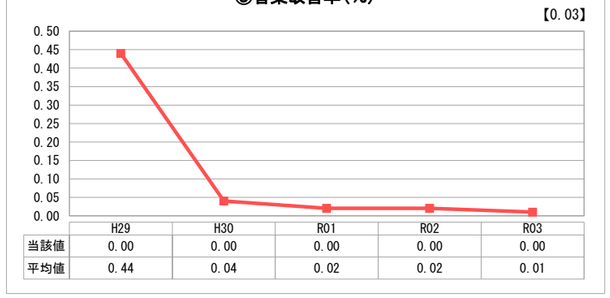
②管渠老朽化率(%)



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値					
平均値					

③管渠改善率(%)

【0.03】



	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.44	0.04	0.02	0.02	0.01

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
　昨年度と比較して１２．３７%の低下となったが、これは、これまで基準内繰入金として算定していた一部基準外繰入金を修正したことに伴うものである。繰入金収入の見直しにより総収益が減少し、収支比率の低下となったが、経営指標を正しく導くために修正を行った。繰入金以外の収益はほぼ横ばいであるのに対し、支出は、新たに柴・千代区機能強化工事設計費の追加により増加したため、本修正を差し引いても低下が認められる。引き続き経費削減に努めつつ、収益増を図っていく必要がある。
⑤経費回収率
　使用人数の減少による使用料収入の減少と、柴・千代地区の機能強化に伴う委託料支出の増加から、３．３６%の減少となった。使用者は引き続き自然減が予測されており、使用料収入の減少が見込まれることから、徴収率の向上と、普及促進に努めていく。
⑥汚水処理原価
　有収水量の捕捉について、これまでは、分流式下水道には雨水が含まれていないという考えに基づき、処理水量＝有収水量として捉えてきたが、処理水に地下水などの不明水が多量に含まれていることが確認されており、適切性に欠けることから捕捉方法の見直しを行った。見直しに伴い有収水量が低下し、汚水処理原価の上昇へつながった。令和５年度から、組織再編が予定され、水栓との紐づけが可能となり、有収水量の更なる精緻化が予定されていることから、今後も数値変動が見込まれる。
⑦施設利用率
　昨年から５．６３%の低下となり、全施設で見れば処理能力に余裕が認められるが、水量超過により新規接続ができない処理区も存続する。管路更新と処理場の統廃合により適切な利用率を維持しながら、不明水対策を実施し、適切な規模の処理場再構築を目指す。
⑧水洗化率
　０．７%の微増となった。本事業の管路延長計画はないため、引き続き、未接続世帯への接続促進と不明水対策を実施し、新規接続ニーズに対応できるようにしていく。

2. 老朽化の状況について

　一般的な管渠の耐用年数である５０年に達していないため、これまで管路更新は実施していない。
　令和４年度から最適整備構想に基づき、管路施設および汚水処理施設の更新・統廃合を実施していく計画である。
　令和４年度・５年度にて、不明水の流入が著しい柴・千代処理区の管路の機能強化工事を予定している。

全体総括

　昨年と比べ、指標の著しい悪化が認められるが、これは各指標の元となる数値の算定方法を見直したことが主な要因で、本来の指標数値への修正を行った結果である。正しい指標を活用しながら、現状を分析し、事業運営していくことが重要であると考えている。
　上記理由により、単年度で経営状況が著しく悪化したことを示すものではないが、依然として汚水処理費を使用料にて賄えておらず、基準外繰入金に頼った経営状況であることから、更なる効率的な事業運営を行うと共に、料金値上げについても検討していく必要がある。